



元気にあいさつ！ 地域で見守る子供の安全

(4月10日月／三本木小学校)
「あいさつまもりたい」(佐藤やえ代表)が児童らと元気にあいさつを交わしました。
この活動は、あいさつを通して子供たちに命の大切さを伝えることを目的として、定期的に行われています。
(写真は、8年ほど前から三本木小学校児童を見守っている米内山一義さん)

目次

議案審議の状況	2
令和5年度予算審査	3
一般質問	4
意見交換会のお知らせ、その他	12

議案審議の状況

3月定例会

令和5年第1回定例会は、2月24日から3月20日まで25日間の会期で開かれました。十和田市個人情報の保護に関する法律の施行に関する条例の制定など、議案26件（発議1件を含む）、報告1件、同意5件が上程され、原案のとおり可決されました。

出産育児一時金の支給額 8万円引上げ **可決**

健康保険法施行令の一部改正による出産育児一時金の支給額引上げのため、国民健康保険条例の一部を改正します。

◆改正後：50万円 改正前：42万円

産科医療補償制度の対象となる出産の場合

◆令和5年4月1日以後の出産から適用



観光施設の災害復旧 **可決**

令和4年8月の豪雨により被害を受けた以下の観光施設について、復旧を図ります。

◆施設名（被害内容）

- ・奥入瀬渓流温泉スキー場
（照明柱近くの土砂崩れによる斜面崩壊、陥没）
- ・道の駅とわだ
（調整池北側の土砂崩れによる斜面崩壊、排水管の露出）

◆工事請負費：7,035万円



農業の担い手確保・ 経営強化を支援 **可決**

農産物の輸出などの意欲的な取組により、農業経営の発展を図ろうとする担い手等に、融資を活用した農業用機械等の導入費用の一部を補助します。



◆補助率：事業費の2分の1または融資額のいずれか低い額以内

◆実施主体：株式会社WAND

◆導入機械等：パイプハウス1棟、にんにく乾燥設備一式

◆補助金総額：470万8千円

旧十和田西高校の土地、建物 県から贈与 **可決**



令和4年度末で閉校した旧十和田西高等学校の土地、建物等について県から贈与を受けます。改修、移転作業後、令和6年4月から市立第一中学校として使用予定です。

令和5年度一般会計当初予算

337億9,000万円を可決!

前年度当初比1億円(約0.3%)減

令和5年度の一般会計、特別会計、企業会計の各予算は、全議員で構成される予算審査特別委員会による審査を経て、本会議で可決されました。事業の一部をお知らせします。

公共交通対策事業

1億4,718万8千円



まちなか交通広場を拠点とし、公共交通の確保、利便性・効率性の向上を図るほか、公共交通がない地域のシャトルバス実証運行を新たに行います。

子育て世帯支援事業

6,200万1千円



安心して出産・子育てができるよう支援するため、商品券の配布や、新たに妊産婦等に給付金を支給します。

予算審査特別委員会での主な質疑

死亡に関する手続きを集約した

おくやみコーナーを設置【予約制】

問 同じことを何枚も書かなくなるか。

答 事前に各申請書に必要な事項を印字し、必要最小限の記入になるよう検討中です。

問 予約方法は。

答 電話や来庁時に予約し、後日利用していただくことを想定しています。

インフルエンザ任意予防接種を補助

(対象：生後6か月～中学3年生、妊婦)

問 各病院で料金は異なるが、高齢者と同じく定額の負担にならなかった理由は。

答 法律で定められた定期接種は、市が医療機関に委託しているため、定額の自己負担ですが、任意接種は希望の医療機関で接種を受け、各医療機関で料金を設定していることから、補助額(2千円)を一定としました。



農福連携*の推進のため講演会を開催

問 講演会の講師は。

答 農福連携に関して国内外で高い評価を受けている就労支援施設長を招きたいと考えています。

問 開催時期は。

答 7月中旬から下旬の予定です。

*農業の働き手確保と障がい者等の就労や生きがいづくりの場を創出する農業と福祉の連携した取組

浸水災害に備えて土のうステーション設置

問 大雨で毎回浸水する地域があると思うが、どのような場所に設置するのか。

答 過去に被害のあった町内会や自主防災組織を単位に30か所設置する予定です。

問 土のう1袋の重さは。

答 一般的には約15～20キログラムですが、運びやすい約5キログラムも準備する予定です。





太田 正幸
(立憲農民クラブ)

子ども医療費給付事業の 所得制限の撤廃を

早期に実現できるよう検討

問 子ども医療費給付事業は、所得制限が条件づけられているが、子供への直接的な給付事業である。子供に差をつけない、平等に、公平に育てる趣旨からも所得制限要件を撤廃する考えはないか。

答 将来を担う子供たちの健やかな成長を図り、全ての子供が安心して医療機関を受診できる環境を整えるために、早期に実現できるよう検討していきます。

問 当市の65歳以上の高齢者が集落人口の半分以上を占める「基礎的条件の厳しい集落」を維持する政策として、住民と行政のつなぎ役を担う「集落支援員」を配置してはどうか。

答 配置には効果が見られる一方で課題もあるため、必要に応じて活用を検討したいと考えています。

問 築年数が長い学校、校舎は。

答 築年数の古い順で法奥小学校、藤坂小学校の普通教室棟、ちとせ小学校、甲東中学校の校舎となります。

問 今後の整備予定はどうなっているか。

答 築40年を経過する施設は、順次長寿命化改修工事を実施していくこととしており、建て替えについては、施設の適正規模や老朽化等を見極めながら検討していきたいと考えています。

問 当市の職員数は人口規模が同規模の一般市において全国では4番目、県内においても1番少ない職員数になっている。人手不足が予測されるが増やす考えはないか。

答 今後も引き続き最小の経費で最大の効果が挙げられるよう適正な職員配置に努めます。



小山田 剛士
(黎明親和会)

「弁当の日」の取組への市の考えは

意欲ある小中学校を支援する

問 「弁当の日」は、子供たちだけで弁当のメニューを決め、食材を買い、調理して弁当箱に詰め、後片づけまで親の手を借りずに行う取組である。市内では、有志や、学校による講演会等が開催されるなど盛り上がりを見せているが、この取組への市の考えは。

答 昨年、市内で開催された元西日本新聞社の佐藤弘氏による講演を聞き、弁当の日の取組に強く心を動かされました。子供たちの将来にわたる健やかな食生活につながることに、農産物への関心が進んで食と農の発展につながるものと考えていることから、当市でも取組が進むよう、意欲ある小中学校に支援を行いたいと考えています。

問 取組を推進するため、十和田市食と農の推進条例に「弁当の日」を盛り込めないか。

答 本条例の趣旨に合った取組ですが、本条例はいわゆる理念条例という形を取っており、各種施策を列挙する形は取っていませんので、本条例に具体的な取組の一つである弁当の日を盛り込むことは条例の体系上考えていません。しかし、弁当の日の取組が進むよう、令和5年度は小中学校における啓発や、実践機会の提供、実践を見えるものにする広報活動の取組等の実施を考えています。

問 「弁当の日」の取組の意義をどのように小中学校に伝えていくのか。

答 教育委員会では、毎年市立小中学校を訪問し、教職員全員に学校教育指導の方針と重点の周知を図っており、その重点項目の一つである体育・健康教育の充実における食に関する指導の中で、食育の充実を図る事例として弁当の日等の学校の取組を紹介していきたいと考えています。



山端 美樹子
(自民公明クラブ)

「世界糖尿病デー」に ブルーライトアップの開催を

公共施設での実施を検討

問 当市は糖尿病による死亡率が高い地域である。糖尿病予防等の啓発活動として世界糖尿病デーにブルーライトアップを開催する考えは。

答 糖尿病の予防や治療の重要性を啓発するキャンペーンとして、11月14日に国内外で建造物のブルーライトアップが実施されています。当市でも公共施設での実施を検討したいと考えています。

問 離婚時には養育費の取決めなどが必要だが、離婚の相談に関する相談への対応状況は。

答 子育て世代親子支援センターで児童扶養手当やひとり親家庭を支援する事業の紹介や、離婚後の経済面の不安を軽減するための公正証書や調停調書の作成を勧めています。

問 養育費を受け取れないひとり親への支援として、公正証書作成費用の補助を検討しては。

答 現時点で実施予定はありませんが、先進事例を調査研究したいと考えています。

問 不登校児童生徒への支援の状況は。

答 市教育研修センター内に教育相談室（トワハート）と不登校児童生徒に教育を受ける機会を提供する場となる適応指導教室（若駒学習室）を開設しています。併せて教育相談員を小中学校の計9校に派遣し、スモールステップでゆっくりと関わる適応指導プログラムにより、児童生徒に寄り添い、心のエネルギー回復の支援に努めています。

問 若駒学習室に通室する際の服装は。

答 原則は在籍する学校の決まりと同じとしていますが、児童生徒の心の状態に寄り添い、柔軟に対応することとしていることから、約8割は私服で過ごしています。



中尾 利香
(自民公明クラブ)

子育て世帯への経済的支援策は

新規助成や事業等で さらなる負担軽減を図る

問 市長の年頭の挨拶で人口減少の克服と子育て支援に取り組むという話があったが、子育て中の世帯への経済的支援など、具体的対策は。

答 これまでも出産、子育ての各種政策に取り組んでおりましたが、令和5年度も新規に子供及び妊婦のインフルエンザ予防接種費用と新生児の聴覚検査費用の助成、伴走型相談支援の充実と経済支援を一体的に行う出産・子育て応援給付事業の実施、3歳未満児の保育料を10%程度引下げするほか、病児・病後児保育事業の低所得世帯への利用料全額補助を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減をさらに進めます。

問 学校給食の食材費が高騰している中、保護者に負担をかけないための支援は。

答 高騰による給食費の不足分は、保護者へ負担を求めないこととし、市で負担することとしています。

問 タブレットの持ち帰りについて、家庭での破損の心配や端末が重いことによる児童生徒への負担、充電、保管等の先生への負担等が考えられるが、どのように対応しているのか。

答 議員指摘の課題について改善策を調査研究し、安心して持ち帰りができる環境の整備に努めます。

問 電気料金値上げへの市庁舎の節電対策は。

答 市では市役所が率先して環境への負担を軽減するための取組の行動を定めた「とわだエコオフィスプラン」を策定し、昼休みや残業時の不必要な照明の消灯、OA機器の電源を小まめに切ること、夏季のクールビズの励行などの対策を実施し、節電に努めています。



中嶋 秀一
(自民公明クラブ)

宇樽部棧橋の不法係留船 撤去に向けた進捗状況は

県に要請しているが進展はない

問 宇樽部棧橋に不法係留されている遊覧船の撤去に向けた進捗状況は。

答 毎年、棧橋の管理者である県に放置遊覧船を撤去するよう要請を続けており、県からは法的措置も含めて検討していきたいとの回答を得ていますが、遊覧船自体に抵当権が設定されていること等の理由から、具体的な進展は図られていないと伺っています。市としては、放置遊覧船の撤去は棧橋の管理者である県が主体的に行うものと認識しており、引き続き県に撤去を要請していきたいと考えています。

問 期日前投票の際の当日投票できない理由の記入をなくしては。

答 これまでは公職選挙法施行規則で様式を定められていたことから、記入する必要がありましたが、本年3月1日に政令等が改正され、投票できない理由の記入が不要となりました。

問 現在の期日前投票所に加えて、大学等の多くの人が集まる場所に設けては。

答 有権者の利便性向上につながるものと認識していますが、設置に要する経費等を考慮すると、これ以上の増設は難しいと考えています。

問 AIを活用して利用者からのリクエストに合わせてバスの運行経路とダイヤを最適化して運行する呼出型最適経路バスを導入しては。

答 メリットがある一方で、解決すべき課題もあることから、当該バスを含め他の自治体の交通サービスの事例を調査研究し、効果的かつ効率的な手法を取り入れることで、市民にとって利用しやすく、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組んでいきたいと考えています。



櫻田 百合子
(黎明親和会)

がん患者への支援の充実を

アピアランスケアへの助成を検討

問 令和2年の県の統計で当市の死因の1位はがんである。予防対策の充実や、がん患者に寄り添う支援が必要であるが、就労支援の現状は。

答 中央病院内のがん相談支援センターで仕事と治療の両立支援を行っています。また離職した患者が希望の職種等に再就職できるようハローワークとの連携を行うケースもあり、今後進めていきます。

問 精神面や身体面等の社会生活上の不安を和らげ、安心して暮らしていけるよう、アピアランス（外見）ケアとして医療用ウィッグや胸部補正具の購入助成制度を考えては。

答 患者の経済的負担の軽減と社会参加の推進につながるよう助成の対象や用具、金額等の支援内容について今後検討を進めていきます。

問 改訂された小中学校学習指導要領で、新たに明記されたがん教育の当市の指導状況は。

答 小学校6学年、中学校2学年の保健体育の中でがん予防などの指導を、市立小中学校全てで実施しています。今後も補助教材を活用し、道徳や特別活動と関連付けてがん教育の充実に努めていきます。

問 第80回国民スポーツ大会で相撲競技が行われる相撲場整備の進捗状況は。

答 現時点で本体工事は令和5、6年度で完了し令和7年度にリハーサル大会を実施する予定で、令和8年開催に向けて計画的に進めています。進捗状況はホームページ等で発信します。

問 今年8月に行われる全国高校・大学相撲十和田大会はどのように開催する予定なのか。

答 相撲場の工事開始により使用できなくなるため、屋内グラウンドを大会会場として想定しています。



氣田 量子
(自民公明クラブ)

医療用ウィッグ 乳房補正具の購入に助成を

支援内容を検討する

問 抗がん剤治療の副作用の悩みを持つ方へ、前向きに治療に励み、自身の持つ治癒力と相乗効果が最大限発揮できるよう医療用ウィッグ、乳房補正具購入費用に助成する考えは。

答 支援内容について検討を進めたいと考えています。

問 病児・病後児保育事業の利用者から困っているとの相談が寄せられている。保育時間を延長できないか。

答 委託先の十和田東病院からは保育士の雇用の追加や小児科医の勤務時間も延長することになると伺っているため、難しいと考えています。

問 定員人数を増やせないか。

答 年間を通した利用ニーズを踏まえ、現時点では考えていません。

問 多子世帯の利用料金を助成できないか。

答 今後の状況を見ながら、必要に応じて調査研究したいと考えています。なお、令和5年度からは新たに低所得世帯を対象に利用料を免除することとしています。

問 中央病院に増設する考えは。

答 利用実績やニーズ調査の結果を踏まえ、現時点での増設は考えていません。

問 派遣型保育の体制を作る考えは。

答 年間を通しての利用が見込まれない状況のため、難しいと考えています。

問 市で以前行っていたブックスタート事業を、関係者と情報を共有し、再スタートする考えは。

答 絵本のプレゼントを行う予定はありませんが、引き続き乳幼児健康診査や図書館での読み聞かせ活動を実施し、子供が読書に親しむ機会の提供に努めていきたいと考えています。



斉藤 重美
(自民公明クラブ)

どぶろく特区認定を受け 特産品として売り出しては

農家民宿経営者等に 意向確認し検討

問 国からどぶろく特区（構造改革特区）の認定を受け、市内農家でどぶろくの製造や販売を可能にすることで、米の消費拡大や、これらを提供することによる誘客の促進、大人も楽しめる観光推進のツールとして、都市との交流拡大や雇用機会の拡大と定住化などの効果が見込まれる。どぶろく特区の認定を受け、特産品として売り出してはどうか。

答 特区認定を受けた場合でも、誰もが自由にどぶろくを作れるわけではなく、製造に当たり農家民宿や農家レストラン等を営む農業者であること、自らが生産した米を原料とすること、特区内で自ら製造すること等の条件を全て満たす必要があることから、市としては、まずは継続してどぶろくを製造・販売することについて、農家民宿等を営む農業者の意向を確認した上で、当該制度の活用を検討していきたいと考えています。

問 昨年8月の大雨により法量地区両泉寺付近の奥入瀬川の坊主堰頭首工が流失したが、この頭首工から取水し、水稲作付をしている農家もいる。復旧まで数年を要するものと思うが、復旧工事の期間は農家にどのような対応をするのか。

答 現在、復旧工事の着手に向けて設計中ですが、2か年にわたって復旧工事を行うことが想定されています。そのため、工事期間中も水稲作付が可能となるよう、昨年未だに当頭首工を利用している3つの水利組合に事前の説明会と要望の聞き取りを行い、協議の上仮設にて対応することで合意を得ています。早期に復旧工事が完了できるよう、事務処理等の遺漏なく事業を遂行していきたいと考えています。



山 端 博
(明政一心会)

少子高齢化の中で コンパクトシティをどう進めるか

都市機能の維持や 居住の誘導を推進する

問 加速する少子高齢化等の社会情勢の変化により人口が減少していく中で、安全で暮らしやすい生活環境を守らなければならないが、コンパクトシティ（集約型都市構造）をどのように進めるのか。

答 市立地適正化計画により、地域交流センター（とわふる）やまちなか交通広場の整備で都市機能の充実を図り、市営住宅の建て替えで居住の誘導を進め、コンパクトなまちづくりを促進してきました。今後は都市機能を維持し、居住誘導区域内への居住を推進し、インフラコストの縮減を図り、将来的に持続可能なまちづくりに努めていきます。

問 居住誘導区域の計画策定時の人口密度と今後の目標値は。

答 計画策定時と同じ1ヘクタール当たり32.6人を令和20年の目標値としています。

問 信号機のない横断歩道での安全対策は。

答 歩行者が優先であることを広報とわだへの掲載や、チラシを作成して小中学校、北里大学や老人クラブ連合会を通じて配布し、ドライバーに注意を促してきました。令和4年度は、新たに歩行者優先を呼びかけるマグネット式のステッカーを市公用車に掲示しているほか、十和田警察署と協議し、交通事故の発生状況や夜間の照明が届かない横断歩道のうち5か所に照明灯を設置しました。

問 積み上げられた雪で見通しが悪くなり、車と歩行者双方の安全を妨げている。歩行者の横断をドライバーに知らせる警告灯を設置する考えは。

答 冬期間の安全性や費用対効果などを調査研究したいと考えています。



山 田 洋 子
(柊の会)

買物が困難な市民への支援を

事業改善や実証運行で 利便性を高める

問 買物が困難な市民を把握し、支援を行っているのか。

答 令和4年度に実施したアンケート調査ではさらなる利便性の向上や公共交通空白地での移動手段の確保を求める声が上がっているため、現在運行している市街地循環バスや西地区シャトルバス等の既存事業の改善や新たな移動サービス導入の実証運行等に取り組むこととしています。

問 高齢者や免許返納者、休屋地区等の要望から住民を乗せる買物支援バスを運行する考えは。

答 検討はしていないが、様々な地域から市内への通勤、通学等で活用できるバスについては、新たな地域公共交通計画で検討していきたいと考えています。

問 キャッシュレス決済のペイペイと自治体が協力し、ポイント還元や特典が与えられるキャンペーンにより観光消費や生活品の購入などで消費の拡大につなげる取組が全国で行われている。市内外から多くの消費を呼び込み、市全体を振興するため、当市でも行う考えは。

答 市内事業者のキャッシュレス決済導入の普及や機運の高まりにより、判断したいと考えています。

問 中学校卒業後の社会的自立にもつなげるよう、不登校児童生徒が通学に対する心理的な負担を軽減するためのオンライン学習支援に取り組む考えは。

答 現時点では行っていませんが、オンライン授業の視聴は、技術的には通信環境が整えば可能となります。しかし、取組を学習機会の確保とするには、内容や方法を十分に検討し、慎重に進めることが重要であると考えています。



今泉 信明
(立憲農民クラブ)

将来の除雪体制への考えは

事業者の負担軽減を図り 協働で実施する

問 除雪機械を保有する事業者が減ってきていると聞き、将来の除雪体制に支障を来すのではないかと危惧しているが、市はどのように考えているのか。

答 将来に向けて持続可能な除雪体制を確立するため、第2期市除雪計画を策定し、除雪体制の維持・安定化のための重点施策に位置づけている除雪事業に参加する事業者の固定的経費の負担を軽減させる取組を行っています。また、除雪作業に関する事務量も多く、除雪事業者にとっては大きな負担となっていることから、除雪事業者の負担の軽減を図ることを目的としてGPS除雪管理システムを令和5年度に導入する予定です。

市民生活や地域経済活動にとって大変重要な事業であることから、今後も市民、除雪事業者、市の三者による協働の下、効率的で効果的な事業を実施していきたいと考えています。

問 国は有機栽培面積の拡大等を目的とした「みどりの食料システム戦略」を策定したが、この戦略への市の考えは。

答 国の戦略策定により、昨年、みどりの食料システム法が施行されたことから、県と県内40市町村の連名による基本計画を策定する予定です。この計画により生産者や事業者が農林水産業による温室効果ガスの放出や化石燃料由来の肥料の使用量を減らす環境負荷の低減のための事業計画を策定し、県の認定を受けた上で農地転用手続きの簡素化や金融・税制上の優遇措置等が受けられるようになり、環境負荷の低減に向けた体制づくりが進むものと思われます。市としては、基本計画により環境負荷低減に向けて業務を遂行していきたいと考えています。



竹島 直樹
(柘の会)

通園バスの置き去り事故を 防止するための支援は

安全装置の早期導入に向け 情報を速やかに周知する

問 保育施設等の通園バスへの置き去り事故を防止するためにどのような支援をしているのか。

答 国からの通知により、安全管理を徹底するよう各施設へ周知しています。また、通園バスを運行する施設では、緊急点検や実地調査を実施した結果、課題は見られませんでした。

令和5年度から幼児等の所在の確認と安全装置の装備が義務付けられ、安全装置の導入は国が支援することとしているため、早期導入に向けた国からの情報を速やかに周知していきます。

問 中央病院における看護職員等の処遇改善はどのように行われているのか。

答 正職員及び会計年度職員の看護師、准看護師に令和4年2月から9月までは月額4,000円、同年10月からは月額12,000円の特殊勤務手当を支給しています。

問 保育士や介護職員の賃金改善等を図る処遇改善加算を取得していない事業所等はないか。

答 市内保育施設等全30施設の処遇改善加算の認定状況は下記のとおり。

加算の種類	認定施設数
処遇改善加算Ⅰ及びⅢ	30
処遇改善加算Ⅱ	27

また、市が管理する介護サービス事業所全22か所の介護職員処遇改善加算等の取得状況は下記のとおり。

加算の種類	取得事業所数
介護職員処遇改善加算	22
介護職員等特定処遇改善加算	17
介護職員等ベースアップ等支援加算	19

問 市独自に保育士等を支援する考えは。

答 現在のところ考えてはいない。



工藤正廣
(明政一心会)

急務である病院の経営改革 令和4年度の収支見込みは

黒字見込みだが
収支的にほぼ均衡状態

問 中央病院の経営改革は急務であり全力で取り組んでほしい。令和4年度の収支見込みは。

答 純損益で約5,000万円の黒字の見込みですが、当院の経営規模を勘案すると収支的にほぼ均衡状態であるため、年度末まで引き続き厳しい目で注視していく必要があると考えています。

問 医師や看護師不足の中、病床利用率を上げることは難しい。病床数を削減できない理由は。

答 上十三地域の中核的な急性期病院としての役割、医療需要の動向や県の地域医療構想による病院間の役割分担等の状況を踏まえ、必要な病床数の適正確保に反映されると考えています。急性期機能へのさらなるシフトを見据え、削減による経営改善の趣旨を踏まえながら地域において必要な適正確保を図っていきます。

問 経営コンサルタントを導入しては。

答 今後の病院経営には収益面での経営改善だけではなく、費用の見直しのほか、人材育成や組織活性化、経営環境や人事労務管理など多岐にわたる病院全体での経営分析、改善が重要であるため、活用について検討していきます。

問 大雨などの災害で被害のあった私道について、市で改修できるように条例を制定しては。

答 条例の制定は現段階では考えていませんが、県内で補助をしている事例もあるため、今後制度について調査研究します。

問 私道の道路補修を行う考えは。

答 町内会などが道路地権者や沿線土地所有者等へ整地作業の合意を確認し、市民サービスの一環として市が実施することもあります。反対意見が寄せられることもあるため、今後も関係者の合意を基本とし、実施を判断していきます。



久慈年和
(立憲農民クラブ)

男女平等の第一歩として 男女混合名簿を導入する考えは

各校が実態を検討し
主体的に判断する

問 男女混合名簿は、性別によらない名簿で、現在使用している男女別名簿は、小学校では男子が生年月日で名簿順を決め、女子が後という名簿になっている。性別によって優先順位が決まる現在の男女別名簿は、男女平等を教えるためにもふさわしくない。県内10市の男女混合名簿の導入の現状は。

答 小学校では青森市が100%、八戸市が48%、当市は20%、他7市は20%未満で、そのうち2市は未導入、中学校では青森市が100%、つがる市が20%、当市が13%で、他7市は未導入と伺っています。

問 当市の混合名簿の導入における課題は。

答 運用面での不便さが挙げられます。男女別で行う健康診断や体育などでは男女別の名簿が有効なため、混合名簿導入の学校においても、併せて男女別名簿を作成し、場面に応じて使い分けています。

問 名簿を男女混合にするのが、男女平等の第一歩を踏み出すことと考えるが、導入の見解は。

答 各校の実態を検討し、主体的な判断と考えているが、混合名簿の教育的な意義は、校長会等を通して伝えていきたいと考えています。

問 マイナンバーカードのポイント事業には、2兆円を超す予算が注がれ、カードとの一体化による健康保険証の廃止は任意だったカードの取得の実質義務化である。今後、運転免許証など、様々な項目を追加する予定で、暗証番号など個人情報を守られるのか本当に心配だ。当市の令和5年2月末のカード申請率と交付率は。

答 申請件数率は74.6%、交付枚数率は65.6%で、国全体では申請件数率72.6%、交付枚数率は63.5%で、いずれも市が上回る状況です。



小笠原 良子
(日本共産党)

市史編さんはどう取り組むのか

編さん体制を整え 基本方針を策定する

問 市史編さんはどのように取り組むのか。

答 令和5年度は、スポーツ・生涯学習課に専任の職員を配置するほか、庁内に市史編さん委員会を設置し、市民を含む有識者からのご意見を頂いた上で、具体的な内容や事業期間と市史編さんに係る基本方針を策定することとしています。

問 学校給食費の無償化を多くの自治体で進めているが、無償化する考えはないか。

答 経済的理由で就学が困難な児童生徒の給食費は既に無償化していますが、その他の児童生徒の給食費は、よりよい教育環境の整備のため、今後も多額の費用が見込まれていることから、現在のところ無償化は考えていません。

問 経済的理由で就学が困難な児童生徒へ制度の周知はしているのか。

答 毎年学校を通じて保護者に申請の仕方等を周知しており、新入学生には1日入学の際に申請用紙を配付しています。

問 (仮称) 惣辺奥瀬風力発電事業は、大事な市民と次世代に残すべきものを原点に戻って考え、市が率先して反対するべきではないかと考える。事業中止を求めることを希望するが、市の見解は。

答 市は風力発電事業への許認可の権限を有していないことから、可否を判断する立場にありません。事業者において意見交換の場などを通じて計画の見直しを行いながら、環境影響評価法による環境影響評価準備書の作成を進めている状況にあることから、現時点では市として事業の賛否を判断する段階にはないものと考えています。



戸来 伝
(格の会)

芳川原浄水場の業務委託 資格要件緩和はおかしいのでは

水道の安定供給を最大の目的とし 万が一に備え判断

問 芳川原浄水場の令和5年度維持管理業務委託における仕様書の資格要件の変更内容は。

答 令和4年度の状況等を踏まえ、総括責任者の資格要件をこれまでの水道浄水施設管理技士2級以上に加え、新たに技術士かつ、ろ過処理施設の運転・維持管理業務実務経験1年以上、または水道浄水施設管理技士3級かつ、ろ過処理施設の運転・維持管理業務実務経験3年以上を追加しました。

問 令和5年度の入札において指名業者10社のうち8社の辞退は有資格者の不在が原因だと思うが、どういうふうに考えるのか。

答 業者の判断で入札に参加しているため、内容については分かりません。

問 水道浄水施設管理技士2級以上の有資格者が市内にいない中で、資格要件を緩和したことはおかしいのではないかと。十和田市の水を適切に維持していけるのか。

答 水道の安定供給が最大の目的と捉えると、非常に少ない資格を要件として、万が一何かの都合で業務が続けられない場合のリスクを考え、技術的な部分での実務経験を担保したうえで業務に支障のない範囲で資格を緩和し、浄水場を維持管理できるものと判断しました。

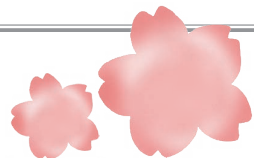
問 現代美術館を市で管理し、退職者たちに従事させるような考えを提言したい。指定管理上の収入と支出の過去5年間の実績は。

答 下表のとおり。

年度	収入合計額	支出合計額
令和3年	1億1,100万円	1億1,200万円
令和2年	9,920万円	1億700万円
令和元年	1億3,590万円	1億2,950万円
平成30年	1億2,790万円	1億2,040万円
平成29年	1億1,620万円	1億2,160万円

～市議会・市民との意見交換会～

十和田の未来を語ろう



日時 7月21日(金) 午後6時30分～午後8時30分

場所 つぎの2ヶ所で同時開催 (直接会場にお越しください。)

事前申し込み・
参加費不要

南コミュニティセンター

〔議長〕 石橋義雄・小山田剛士・山田洋子・
今泉信明・中尾利香・山端博・江渡信貴・
堰野端展雄・小川洋平・豊川泰市・戸来伝

東コミュニティセンター

〔副議長〕 櫻田百合子・山端美樹子・太田正幸・
竹島直樹・笹渕峰尚・中嶋秀一・小笠原良子・
氣田量子・斉藤重美・久慈年和・工藤正廣

議会からの報告の後、テーマを設けずに意見交換をします。

この機会に議員に意見を届けてみませんか。

新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、開催中止や予告なく内容を変更する場合があります。

読んでいただける議会だより

編集委員長あいさつ

市民の皆様からは議員って何をしてるの?とよく言われます。市民相談を受け、要望・課題等を市政に届けていますが、一番わかりやすいのが議会での一般質問かと思えます。年4回の定例会での質問内容を「議会だより」としてお届けしています。今月号からは広報とわだと同じく横書きになりました。ご一読いただければ幸いです。新メンバーとともに皆様に読んでいただける「議会だより」編集にこれからも努めてまいります。よろしくお願ひ申し上げます。

～観光建設常任委員会所管事務調査報告～ インバウンド対策の現状と今後の取組について



十和田市観光
パンフレット「とわだ旅」
外国語版より

地元の観光事業者や地域、十和田奥入瀬観光機構との連携、調整をしっかりと行ってほしい。また、現代美術館や官庁街通りにおいてもインバウンドの対策を進めてほしいと意見集約しました。

請 願

継続審査 免税軽油制度の継続に関する請願

令和5年第2回定例会の開催予定

5月24日(水) 本会議 (開会)

6月 8日(木)

9日(金) } 一般質問

12日(月)

6月16日(金) 本会議 (閉会)

※会議の開始はいずれも午前10時からです。
※各常任委員会の開催予定日は未定です。
※日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

編 集 後 記

若者の政治離れが叫ばれて久しく、昨年の市議会議員選挙の43.49%の投票率が物語っているような。政治を身近に感じてもらうよう、改まった場ではなく若者が気軽に意見を言える場を作ったほうが良いと感じています。まずは7月に行われる市民との意見交換会は楽しみにしているので、ぜひ若者にも参加してほしいです。政治に興味を持てるような、思わず手に取って読みたくなるような議会だよりを今後とも作ってまいりたいと思います。

(文責 小山田 剛士)

議会だより編集委員会 (令和5年3月13日～)

委員長 中嶋 秀一 副委員長 小山田 剛士
委員 山端 美樹子 委員 太田 正幸
// 竹島 直樹 // 中尾 利香
// 山端 博 // 氣田 量子

